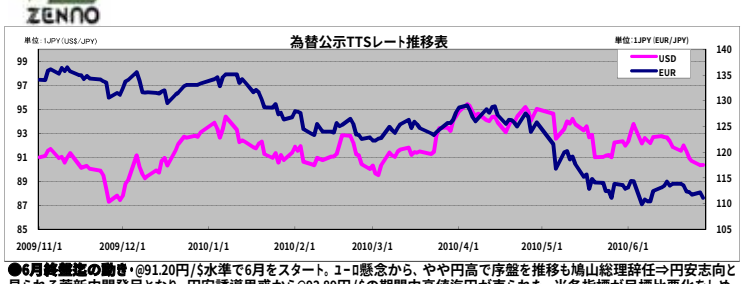
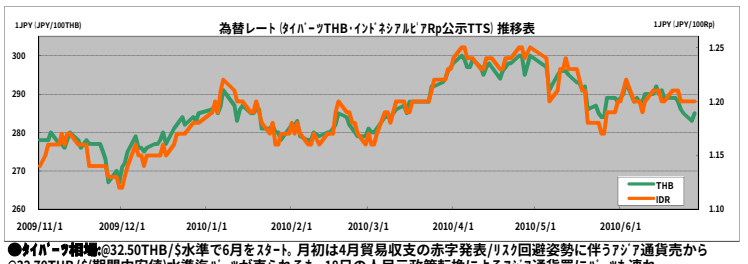
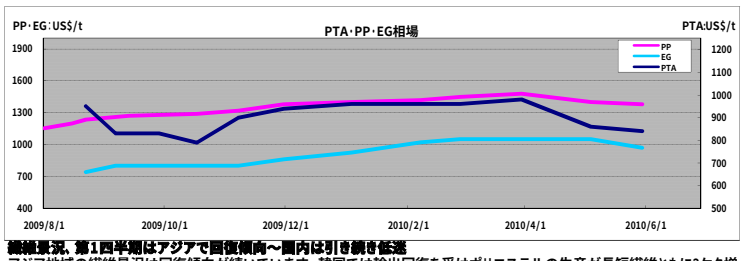
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ '10-Jul(第63号)



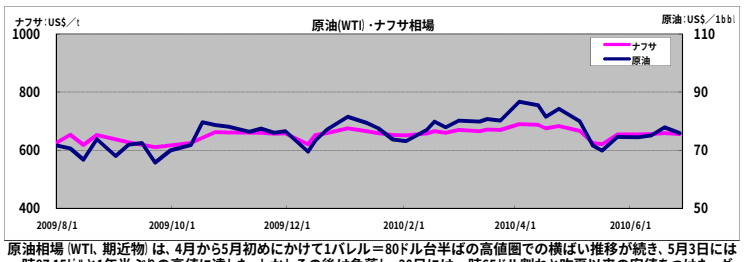
●6月終盤迄の動き・@91.20円/$水準で6月をスタート。ユーロ懸念から、やや円高で序盤を推移も鳩山総理辞任⇒円安志向と見られる管新内閣発足となり、円安誘導思惑から@92.89円/$の期間中高値迄円が売られた。米各指標が目標比悪化をしめすも中盤派@91円/$前半を中心とした推移となる。以降はｷﾞﾘｼｬ国債格付の△4段階発表に端を発し、その後も米指標は悪く徐々にﾘｽｸ回避の動きとなり、消去法での円買傾向が強まる。その様な中、18日に人民元の弾力性強化の報が伝わるとｱｼﾞｱ通貨買での円高が進み、更には米住宅指標の悪化から米低金利長期化思惑から29日現在@89.00円/$を割込み期間中安値水準(@88.80円/$近辺)の値動きとなる。
●今後の展開・7月も難しい局面で予想は困難なものの、序盤はﾕｰﾛ懸念等ﾘｽｸ回避姿勢が大勢を占め円高、後半は織込過ぎたﾘｽｸ回避の反動を意識し一旦米ﾄﾞﾙ高⇒やや戻しの方向性と見る。現状ﾘｽｸ回避姿勢が大勢を占める状態なので、「米出口戦略を思わせる報道」雇用統計等の改善/要人の発言等」や「欧州ｻｲﾄﾞの懸念後退」関連の話題では相場の転機となる可能性も高く注意必要。7月のﾚﾝｼﾞは前半@87.75～@91.00円/$⇒後半@91.50～94.50円/$の展開を予想します。



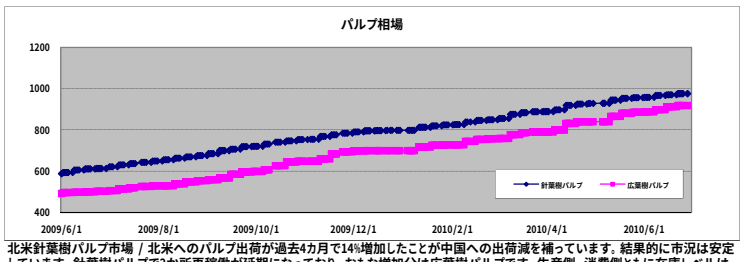
●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@32.50THB/$水準で6月をｽﾀｰﾄ。月初は4月貿易収支の赤字発表/ﾘｽｸ回避姿勢に伴ﾗｱｼﾞｱ通貨売から@32.70THB/$(期間中安値)水準迄ﾊﾞｰﾂが売られるも、18日の人民元政策転換によるｱｼﾞｱ通貨買にﾊﾞｰﾂも連れ@32.20THB/$(期間中高値)迄ﾊﾞｰﾂ高が進むも、介入警戒感でそれ以上に買いが続かず、29日現在高値の@32.30THB/$近辺の値動きとなる。7月は徐々に世界的ﾘｽｸ回避姿勢の軟化/人民元高相場の継続が見込まれることから若干のﾊﾞｰﾂ高、但し政府の通貨介入等により、押し戻すと見られﾊﾞｰﾂ高の余地も限られると見る。ﾚﾝｼﾞは@31.90～32.50THB/$と予想する。
●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@9,170/$水準で6月をｽﾀｰﾄ。序盤は世界的なﾘｽｸ回避から@9,320Rp/$(期間中安値)迄Rpは下げるも介入警戒感からそれ以上の下げは無く、16日の資本規制により過度な変動を抑制、ｱｼﾞｱ通貨高の流れにのり徐々に値を上げ、21日の格付会社のｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾌﾟﾘﾝ格付上昇発表等から一時@8,990Rp/$(期間中高値)迄値を上げた。29日現在は、@9,000Rp/$を越えた水準での値動き。7月はﾘｽｸ回避は軟化も前述投資規制の影響で投資意欲が減少する事も考えられ、レンジは@8,750～9,200Rp/$)を予想する。



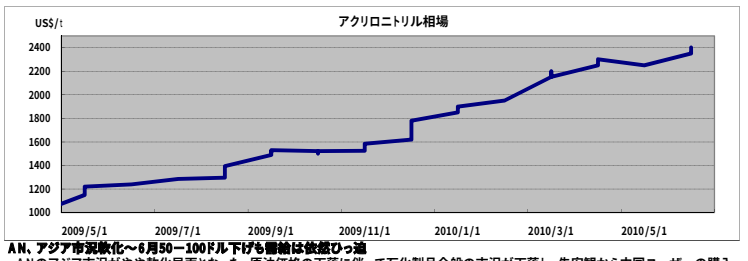
繊維景況、第1四半期はアジアで回復傾向～国内は引き続き低迷
アジア地域の繊維景況は回復傾向が続いています。韓国では輸出回復を受けポリエステルの生産が長短繊維ともに2ケタ増加、合繊全体の生産量は14.3%増加しました。繊維品輸出は中国やベトナム向けが好調な為22.7%増加しました。台湾は合繊生産が22.3%増加し、3期連続の増産。繊維品輸出は中国、ベトナム、タイなどアジア諸国向けの増加により22.7%増と2期連続で増加しました。
　中国の合繊生産は686万tと20%増加。紡績糸、織物、衣類の生産も軒並み2ケタ増加。繊維品輸出は15.4%増と前年の減少から回復傾向。欧米向けに回復がみられたほか、ＦＴＡを発効したアセアン向けが急増。合繊原料輸入はカプロラクタムが18万トンと26.8%増加、エチレングリコールが169万トンと12.2%増加した一方、国内生産能力が拡大したテレフタル酸は158万トンと1.4%減少。



原油相場（WTI、期近物）は、4月から5月初めにかけて1バレル＝80ドル台半ばの高値圏での横ばい推移が続き、5月3日には一時87.15ﾄﾞﾙと1年半ぶりの高値に達した。しかしその後は急落し、20日には一時65ドル割れと昨夏以来の安値をつけた。ギリシャなど欧州諸国の財政問題が深刻化し原油需要が減退するとの懸念が強まったことや、原油や株式などリスク資産投資を手控える動きが広がったことによる。もっとも、欧州財政問題への懸念を織り込む動きは総じて一巡してきたとみられ、6月に入ると原油相場は70ドル台を回復して推移している。9日には、米週次石油統計において原油在庫が減少したことや、5月分の中国の輸出が前年比5割増になったとの一部報道を受けて、石油需要の拡大観測につながった。今後、欧州財政問題への懸念は残ると考えられるが、一方で、実体経済面では世界的に景気回復が続き、石油需要の回復傾向もはっきりしてきている。当面は、原油相場は、ドル相や株式相場の動向に合わせて一進一退となり、70ドル台を中心に推移すと予測される。



北米針葉樹パルプ市場 / 北米へのパルプ出荷が過去4カ月で14%増加したことが中国への出荷減を補っています。結果的に市況は安定しています。針葉樹パルプで2か所再稼働が延期になっており、おもな増加分は広葉樹パルプです。生産側、消費側ともに在庫レベルは低いです。非木材の紙ボード生産がパルプ需要を下支えしています。市況はUSD1,012.09/トン程度で推移しています。
欧州針葉樹パルプ市場 / 弱まった中国へのパルプ出荷と供給増に興味がいっています。一方、先弱感も台頭してきており要因としては、生産側の在庫増、チリの生産が戻りつつある、の2点です。しかしながら全体での在庫は歴史的低水準にとどまっています。港湾での在庫は674,000トンと低レベルにとどまっています。中国以外での市場での出荷増が中国国内の減をカバーしています。価格アップが周知されつつありUSD20/トンがおおよそです。市況はUSD975.7/トンとなっています。
欧州広葉樹パルプ市場 / チリのBEKPの出荷分が需要家に届きはじめました。中国からの新ラインの数量が加わっています。メンテナンスによる供給減と非木材コート紙、ティッシュの需要増により現在はタイトです。7月1日からの値上げが周知されており、USD30/トンが見込まれています。市況はユーロ安の影響で上がり分が相殺され、USD917.85/トンとなっています。
中国広葉樹パルプ市場 / 予測されていた人民元の切り上げとは異なった中国政府の発表により、為替は安定の方向になるとの圧力が強まっています。トレーダーの在庫放出により最近の中国への輸入は減ると見込まれています。チリからの供給増によりタイト感も緩和され、販売の軟化に伴ってゆるんでいくものと思われます。市況はRMB29.02/トン下がり、RMB5,753.07/トンとなっています。



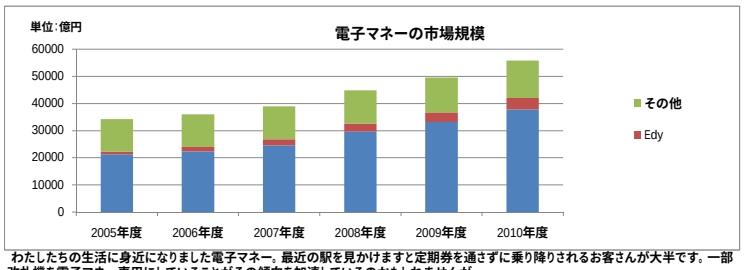
ＡＮ、アジア市況軟化～6月50ー100ドル下げも需給は依然ひっ迫
　ＡＮのアジア市況がやや軟化局面となった。原油価格の下落に伴って石化製品全般の市況が下落し、先安観から中国ユーザーの購入量が減少したことが主因。アジア価格は需給ひっ迫を背景として4月にトン当たり2,450ドルまで上昇し、5月も同等の高値圏が続いていたが、6月下旬現在では50～100ドル下げの2,350～2,400ドルを付けている。

　今年第1四半期から第2四半期にかけて大手ＡＮメーカーの定修が集中し、需給ひっ迫に拍車をかけていたが、4月末にはおおむね完了。5月以降供給量が徐々に増加したことも市況軟化の要因になったとみられる。

　ただし、アジアのＡＮ需給バランスは依然としてひっ迫が続いている。もともとアジア市場では需要量が供給量を上回っており、欧米などからの輸入がなければバランスしない。しかし、輸出余力のある欧米メーカーはリーマンショック以降の資金繰り悪化からアジア地域への輸出には消極的。またＡＮ世界最大手のイネオスは6月に英国のシールサンズ工場(年産24万トン)で定修を実施しており、この間の欧州域内での供給を米国拠点から玉を運ぶことで対応しているため、アジア地域には玉をまわせない状態が続いている。出所：Jchem-News

ゴム需界と原料事情-価格上昇と需給の逼迫
ゴム製品生産量（ゴム量）は、今年1－3月累計では合計33万7406ﾄﾝで前年同期比32.5%増。好調だった08年1－3月比で81.1%と、8割の水準にとどまっているが、順調な回復をたどっている。4月以降もｺﾞﾑ製品の順調な生産回復が見込まれ、ゴム各社も今年度は業績の一段のV字回復を目指している。しかし、忍び寄る原材料高に足を引っ張られ、収益回復が足踏みする懸念がある。

4月のゴム製品生産・出荷実績、生産量が44%増の12万トン
4月のゴム製品生産・出荷実績が経済産業省より発表され、生産量が合計12万ﾄﾝで前年同月比44%増、出荷金額は1814億円で同36.6%増とともに4カ月連続で増加した。今年に入って好調だった08年4月比では、生産量が83.5%、出荷金額が85.7%と依然8割台の水準となっている。



　わたしたちの生活に身近になりました電子マネー。最近の駅を見かけますと定期券を通さずに乗り降りされるお客さんが大半です。一部改札機を電子マネー専用にしていることがその傾向を加速しているのかもしれません。
国内の個人消費は約290兆円にのぼります。そのうち少額決済市場は約60兆円といわれています。その中でSuica(スイカ)をはじめとする交通系電子マネーが決済額としてはダントツで6割程度を占めています。Edyもコンビニ決済の際に使用はされていますが、電車の切符を買わずに済むことがおおいに受け入れられているようです。
ショッピングについては、まだまだ少ないのが現状ですが、規格の異なる複数の電子マネーの決済端末が共有化され、使えるエリアが拡大することにより、いずれ交通利用の額を追い抜くものと予想されています。

<不織布資材トピックス>

<国内メーカー相次ぎ値上げを発表>

国内レーヨンメーカーが値上げの発表を行いました。
オーミケンシは7月出荷分からレーヨン短繊維を値上げ。値上げ幅は1キロ当たり8～10%UP。
背景として原料となる溶解パルプや同社が燃料として使う石炭の価格が上昇している為です。
同社によると、溶解パルプ価格は今年1～3月、1t当たり$1,400～$1,500にまで上昇。
4月は過去最高の$1,650/tまで達しております。
　溶解パルプの高騰は液晶フィルム用の需要増、中国でのレーヨン短繊維メーカーが主原料とするコットンリンターの高騰に伴う溶解パルプへのシフトなど、需給タイトが続いている為です。石炭も鉄鋼生産用の原料炭の高騰なども重なり、燃料炭も確保しにくい状態から価格は上昇。1t当たり15,000円だったものが、現在では20,000～25,000円にまで値上がりしている。
コウス合理化対策として物流プロジェクトなどを設けてコスト削減に努めるものの、原燃料価格の上昇分はカバーしきれないことから、値上げに踏み切ることになりました。
　また、国内レーヨンメーカーダイワボウレーヨンは8月出荷分からレーヨン短繊維を値上げ。値上げ幅はオーミケンシと同じく1キロ当たり8～10%。原料である溶解パルプ価格が上昇しているほか、燃料である重油価格も高止まりしているため。自助努力だけではコスト上昇分をすべて吸収できないと判断した為です。

<家電トピックス>

<ソフトバンクモバイル>海外でメール、ウェブ使い放題に　1日上限1480円　アイパッドも対

ソフトバンクモバイルは28日、海外で携帯電話からのメール、ウェブが使い放題になる定額料金プランを発表しました。7月21日からサービスを開始します。メール、ウェブを使った場合、2011年6月30日までは1日の上限が1480円、それ以降は1980円となります。対象端末はソフトバンクの携帯電話、スマートフォン、アイフォーン、アイパッドなどです。
　ウェブ閲覧、海外での利用ができる端末で、国内のパケット定額プランに加入していれば、申し込みは不要です。渡航後に、端末のネットワークを各国で対応する通信事業者に設定します。対象はアメリカ、イギリス、オーストラリア、韓国など、31カ国・地域となります。通信事業者はアメリカはＡＴ＆Ｔ、イギリス、オーストラリアはボーダフォン、韓国はＳＫテレコム。
　データ通信用機器、ソフトバンクモバイルのショートメッセージサービス「ＳＭＳ」は対象外になります。また、21日時点では適用しないが、動画などの容量の大きなデータを閲覧した場合は、上限額2980円になる予定です。

<海外トピックス>

モンゴル　資源立国への道　中露の勢力争いに懸念

「あれもこれも建てたのは中国人だ」2008年まで建設ブームに沸いたウランバートル中心部に並ぶビルを指しながら不動産会社に勤務する20代の男性が自嘲気味に話した。「賃金が安いうえ、仕事の質もモンゴル人より上。建設現場は中国人頼みになっている」。人口100万人余りの首都ではここ数年で中国人の人口が4万～5万人規模に膨らんだといわれる。建設作業員だけではない。資源開発をにらんだ投資や企業進出が中国人流入に拍車をかけている。
「再び征服されてしまうのではないか」。市民の不安は日増しに高まっている。モンゴルの輸出の7割は中国向けが占め、ザハ(市場)では中国製品があふれる。海外投資の6割も中国からだ。中国なしでは成長は見込めないが、何度も中国の侵攻を受けた歴史があるだけに不信感は根強い。北の隣人ロシアも中国の動きに神経質になっている。旧ソ連時代に衛星国として支配したロシアにとって「モンゴルは台頭する中国との緩衝地帯」(外交筋)。メドベージェフ大統領らが相次ぎモンゴルを訪問した目的は資源だけではなく、モンゴルへの影響力維持にほかならない。マンパワーと資金力で中国に劣るロシアがカギと位置付けるのが、モンゴル政府がタバントルゴイ炭田開発と同時に計画する新たな鉄道開発だ。既存の鉄道はソ連時代に建設され、権益の半分は今も国営ロシア鉄道が握る。しかも、軌道が中国のより広く、中国は国境で貨物を積みかえなければならない。ロシアは炭田からの新たな線路をシベリア鉄道とつなげ、極東から輸出するルートを後押しする。ロシアの介入を嫌う中国はこれに真っ向から対立する。炭田から中国規格の線路を敷き、天津まで結ぶ計画を地元企業と進めている。最大の輸出先が中国であろうえ、国際市場へ結ぶルートとしても距離が短く合理的と主張する。中国とロシアの勢力圏争いは政府内にも及び「ビジネス利権をもつ親中派と親ロ派に分かれて争っている」(政府関係者)。これが資源開発を遅らせかねないとの懸念が出ている。
「第三の隣国」との関係強化--。モンゴル政府が中国とロシアの影響力を抑えるため1990年代半ばに打ち出した政策がここにきて改めて脚光を浴びている。もともと安全保障面から始まった政策で、米国と毎年合同軍事演習を実施。米国の対イラク戦争にいち早く支持を表明し、アフガニスタンへの増派にも応じた。今は経済面で「第三の隣国」探しに余念がない。モンゴルの将来を決定づけるタバントルゴイ炭田を巡る入札やインフラ整備で政府高官は「日本政府にもっと関与してほしい」と訴える。モンゴルが世界市場に向けた資源大国に台頭するかどうか。その道のりは東アジアの力学に影響を与えるだけでなく、日本の存在感も問うことになりそうだ。

<金融・ビジネストピックス>

欧州の財政問題：不安連鎖はいつまで？？

　欧州の財政問題は、市場の話題の中心から徐々に外れているように見えます。ギリシャの資金繰り不安が取り沙汰された4月から5月上旬に比べれば、足元の市場はこの問題を完全に“織り込んだ”ように見えます。しかし、この問題がすでに鎮火したと見る向きは少ないようです。ここのところ発表されている主要国の経済指標からは、景気の先行きに対する不透明感は払拭されるどころか、一部で再び不安が高まるような指標も見え始めています。財政状況が悪化しているというニュースはユーロ圏内にとどまらず、周辺国にも拡大の様相をみせています。
　経常収支についてみると、世界への輸出地域となっているアジアや、資源が豊富な中東、旧ソ連地域などでは経常収支が黒字なうえ、IMFの予測によれば先行きについても黒字を維持すると見込まれています。一方、アフリカや中・東欧、中南米については赤字基調が続くと予測されています。なかでも、中・東欧や中南米については、GDP比で見た経常赤字の比率は拡大傾向を辿るとの見通しとなっています。一方、対外負債残高でみると、90年代半ば以降は欧米で相次いだバブル（ITバブル、住宅バブル）や新興国ブームもあって、新興国全般でも高成長を達成する中、GDP比で見た対外負債の割合は大半の地域で低下基調を辿っています。しかし、中・東欧地域だけは対外負債は拡大の一途を辿っており、少なくともサブプライム問題に端を発した金融混乱までは、主にユーロ圏を中心とした西欧諸国からの投資に頼って高成長を遂げてきた姿が浮き彫りとなっています。
　ハンガリーやルーマニア、ラトビアは、08年からの世界的な金融危機に際してＥＵやIMFからの支援を受けており、一部で“安全な投資先”と評されています。とはいえ、対外負債の大きさなどから判断すれば、現在の市場では“小ネタ”扱いされているハンガリーやブルガリアの財政問題も、大きな混乱を起こすトリガーになりかねない重大な“材料”だという認識が広がってくるでしょう。（出：第一生命経済研究所）

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。